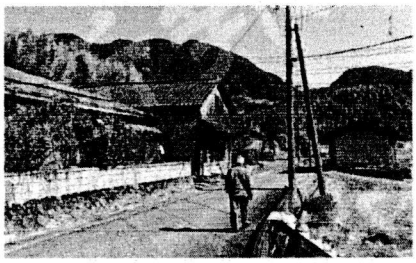
琉球新報　2025年02月23日付　22.社会

地域越え 国に対峙

有事被害 首長「責任ない」

弾薬庫誘致で自治体 鹿児島、市民が報告



防衛省が弾薬庫整備を計画している中岳は集落の奥にある＝21日、鹿児島県さつま町

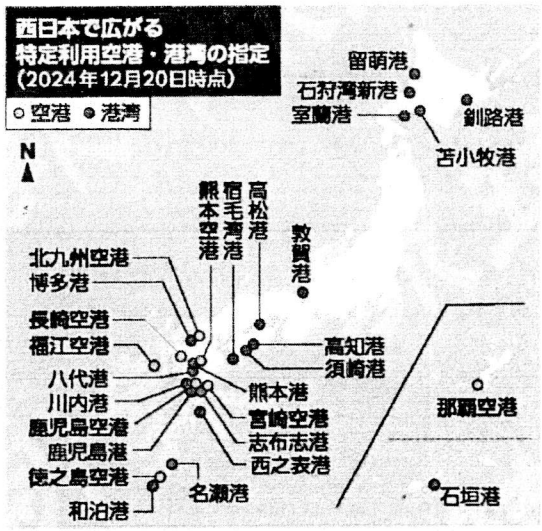
22日に開かれた「戦争止めよう！沖縄・西日本ネットワーク」の結成集会では、会場となった鹿児島県内から、さつま町、馬毛島、奄美大島の3地域で活動する地域団体が状況を報告をした。

「さつま町の弾薬庫問題を考える会」の武さとみさんは2023年12月に、自衛隊が同町内に弾薬庫建設を計画しているという新聞報道に驚き、「なんとか白紙に戻したい」と有志8人で考える会を立ち上げた。

町に情報開示請求をすると、建設業者の請願をきっかけに、町長や町議が、人口減対策で防衛省に誘致を働きかけていたことが判明した。

町長は24年3月の住民説明会で「企業誘致です。推進してきました」とうれしそうに話したという。一方、攻撃対象にされ、戦争に巻き込まれた際の責任を問われると、「自治体の首長の責任ではない」と回答しているという。

武さんは「近くにすごい便利な道路ができたが、それが弾薬道路になるのは悔しく、悲しい」と語り、計画撤回に向けて連帯して闘っていく決意を語った。

「馬毛島への米軍施設に反対する市民団体連絡会」の長野広美さんは、馬毛島の豊かな自然環境が基地建設で破壊されている状況を報告。国側は当初、「10日間の訓練を年2回ほどやるため」と説明していたが、計画がどんどん拡大。国や市を相手取った住民訴訟などで対抗しているという。

「戦争のための自衛隊配備に反対する奄美ネット」の城村典文さんは、奄美大島の住民が軍事訓練に慣らされている状況を憂いながら、「非武装・非戦に勝る平和への取り組みはない」と訴えた。